

# 令和5年度(令和4年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

子ども未来部幼児保育課

子ども未来部長 伊藤 奈美

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
22-1	市立花園保育園民営化事業	D	<p>施設環境の整備について、鉄骨などの鋼材価格の高騰に伴う建築コストの上昇と、建設資材の納期の遅れにより、新園舎への移転が令和5年10月に延期となり、令和4年度の新園舎の工事進捗率も30%にとどまった。</p> <p>その影響により、令和5年4月は花園保育園を仮園舎として使用することとなったため、1・2歳児保育については、定員を増やすことができたものの、0歳児保育については、令和5年4月に開始することができなかった。</p> <p>しかしながら、民間事業者への円滑な移管については、令和4年4月から1年を通じて週1回程度、園長予定者及び主任保育士予定者が、引継ぎを行い、花園保育園の行事等に参加することにより、保育の状況を把握するとともに、令和4年12月からは、各年齢1名のクラス担任保育士予定者が、花園保育園で市の保育士と共同で保育にあたり、子どもたちへの急激な保育環境の変化を最小限に止めるとともに、民間事業者への円滑な移行を実現することができた。</p>	拡充 推進	<p>施設環境の整備については、残り70%の新園舎工事進捗率を達成し、新園舎への移転を予定通り令和5年10月に実施する。</p> <p>また、新園舎への移転とともに、0歳児保育を開始し、多様化する教育・保育ニーズ（低年齢児保育、延長保育等）に対応することにより、質の高い教育・保育の提供を行う。</p>
22-2	民間保育所運営事業	D	<p>子育て世代の女性の就業率が上昇したことなどに伴い、0歳児クラスの入所児童数が利用定員を上回った。昨年度に比べ人数は減少したものの、結果として年度途中で待機児童が発生した。引き続き、公立保育所の民営化を含め低年齢児の定員拡充に努める。また、国・県補助金である「保育対策総合支援事業費補助金（保育補助者雇上強化事業）」の活用や、市単独事業である「民間保育所運営費補助金（配置強化職員費）」の交付を行うことで、民間保育所等における保育士の業務負担軽減や離職防止に寄与した。また、原油価格・物価高騰等に伴い給食材料費が高むことによる給食の質の低下を防ぐため、「保育所等給食費軽減対策補助金」の交付を行うことで、保護者の負担なく給食の質を維持することができた。</p>	改善 推進	<p>令和5年度から花園保育園の民営化により、0歳児クラスの受け入れ枠が増えることに加え、一時保育事業も新たに可能となる。引き続き「半田市保育園等公民連携更新計画」（令和元年度策定）に基づき、民間保育所の拡充を進めるとともに、民間保育所と公立保育所が連携し、多様化する保育ニーズに対応していく。また、公立保育所の民営化を進めていくにあたり、引き続き、国・県補助金を活用し、民間保育所等における保育の質の確保及び職員の離職防止に努める。</p>

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
22-3	地域型保育事業	D	<p>子育て世代の女性の就業率が上昇傾向であり、0歳児クラスの入所児童数が利用定員を上回った。昨年度に比べ人数は減少したものの、結果として年度途中で待機児童が発生した。地域型保育事業については、年間を通じて入所率は高く、保育の受け皿として十分機能しているが、依然として待機児童解消には至っていない。</p> <p>また、原油価格・物価高騰等に伴い給食材料費が高むことによる給食の質の低下を防ぐため、「保育所等給食費軽減対策補助金」の交付を行うことで、保護者の負担なく給食の質を維持することに寄与した。</p>	現状維持	令和元年度に策定した「半田市保育園等公民連携更新計画」に基づき、民間保育所の拡充を中心に進め、地域型保育事業の拡充は原則として見込んでいない。低年齢児の保育需要に対しては、令和5年度から花園保育園の民営化、令和7年度には高根保育園の民営化を実施し、待機児童解消のため定員拡充を行う。
22-4	市立保育園管理運営事業	D	<p>保育が必要な就学前児童に対し、施設の維持・管理等の環境整備に努め、円滑に保育・教育を実施することができた。しかし、昨年度に比べ人数は減少したものの、年度途中において待機児童が発生しているため、公立保育園の民営化による低年齢児の定員数の拡充を図り、待機児童の解消に努めていく必要がある。</p> <p>また、令和4年度途中からICTシステム「コドモン」を導入し、保護者及び保育士の負担軽減を図るとともに、使用済み紙おむつの園での処分、紙おむつのサブスクリプションを導入し、保育サービスの拡充に努めた。さらに、原油価格・物価高騰等に伴い給食材料費が高むことによる給食の質の低下を防ぐため、賄材料費等の増額を行うことで、保護者の負担なく給食の質を維持することができた。</p>	拡充推進	令和5年度に花園保育園を民営化し、低年齢児の定員拡充を図るとともに、令和7年度に民営化する高根保育園についても、待機児童解消のため低年齢児の定員拡充を行う。また、多様化する保育ニーズに対応するため、ICTシステム「コドモン」の運用拡充及びサブスクリプションメニューの拡充について努めていく。
22-5	保育園給食調理等業務委託事業	B	<p>計画通り葵保育園、有脇保育園、平地保育園、乙川保育園、白山保育園、東保育園、修農保育園、横川保育園、高根保育園、花園保育園、協和保育園、岩滑北保育園、清城保育園の13園で調理委託を行い、園児に継続的に安全・安心な給食の提供を行った。</p> <p>併せて、専門業者ならではの食育活動の提案を受け実施し、乳幼児期に重要な食育の充実を図ることができた。</p> <p>また、用務業務も同時に委託を行い、園内の環境整備を維持できた。</p>	拡充推進	令和5年度から新たに板山こども園で調理委託を開始し、園児に継続的に安全・安心な給食の提供を行う。
課等長	1次評価（令和4年度の総括評価）				
D	<p>・保育園においては、低年齢児の保育ニーズの高まりにより、年度途中で待機児童が発生している状況がある。そのため、令和5年度からの花園保育園の民営化、令和7年度からの高根保育園の民営化を始め、「半田市保育園等公民連携更新計画」の進捗に合わせ、低年齢児の定員枠の拡充を進めていく必要がある。また、令和4年度からは公立保育所全園にて、ICTシステム「コドモン」、使用済み紙おむつの園での処分及び紙おむつのサブスクリプションを導入し、保護者及び保育士の負担軽減を図ることができた。引き続き多様化する保育ニーズ・保育サービスに対応していく必要がある。</p> <p>・給食調理等業務委託において、令和4年度には新たに平地保育園、乙川保育園で給食調理等の業務委託を行い、園児に安全・安心な給食の提供と食育の充実を図った。継続的、効果的に安心・安全な給食の提供に向け令和5年度から新たに板山こども園で調理委託を開始する予定である。</p>				
部等長	2次評価（令和4年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
D	<p>就学前の子どもたちが保育園で受ける教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う極めて重要なものであり、働く親への子育て支援の場という面でも、保育園は重要な役割を担っている。子育て世代の女性の就業率が上昇したことなどに伴う0歳児クラスの高まりを受け、年度途中で待機児童が生じる状況であるため、令和5年度からの花園保育園の民営化、令和7年度からの高根保育園の民営化を始め、民間保育所による低年齢児の定員枠の拡充を進めるとともに、「半田市子ども・子育て支援事業計画」や、「半田市保育園等公民連携更新計画」に基づき、民間保育所等と連携し、必要に応じ受け入れ体制の拡充に努めるとともに、保育の質の向上を図っていききたい。</p>				